

■ 研究論文

二国間会議とコーポレート・ガバナンス原則

－委員会等設置会社制度の導入に焦点をあてて－

A Study on Bilateral Meetings and Corporate Governance Principles

神奈川大学大学院 経営学研究科
国際経営専攻 博士前期課程

江 間 大 悟

EMA, Daigo

■キーワード

委員会等設置会社/企業法制度/コーポレート・ガバナンス/コーポレート・ガバナンス原則/二国間会議

1 はじめに

コーポレート・ガバナンスは、1990年代初頭から先進国を中心に議論が始まり、21世紀に入ってから、市場経済移行国や発展途上諸国を含んだ世界の国々で活発に議論されている。そして、コーポレート・ガバナンス原則（以下「原則」という）は、国内機関や機関投資家、国際機関などで策定されている。

そのようななか、コーポレート・ガバナンスの議論は、二国間会議において活発化しているのである。この証拠として、21世紀に入ってから、日本とアメリカ、日本とEUにおける二国間会議でコーポレート・ガバナンスに関する単独の項目が盛り込まれた協議が実施されているのである。

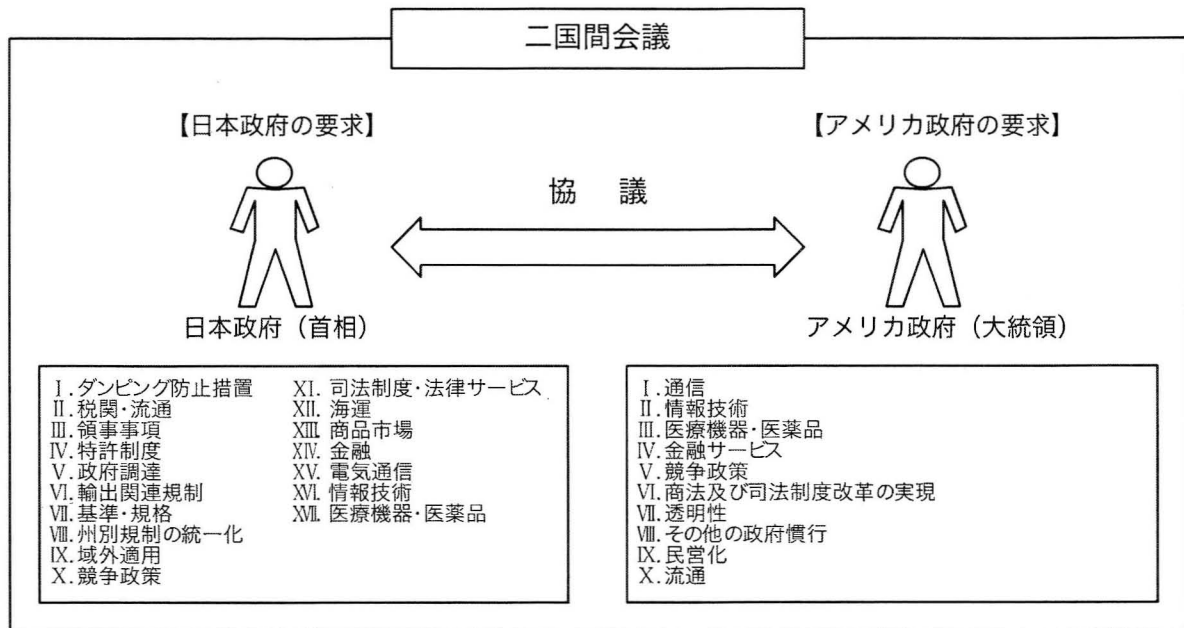
こうしたことから、二国間会議におけるコーポレート・ガバナンスの議論は、日本とアメリカにおける二国間会議を取り上げると理解しやすいといえる。そもそも、日本とアメリカにおける二国間会議は、1960年代に実施された『日米構造協

議¹⁾』にまで遡る。そして、日米構造協議において商法改正に関する内容が盛り込まれたことにより、その後に実施された『日米包括経済協議』、『日米規制緩和対話』、『成長のための日米経済パートナーシップ』においても商法および会社法に関する記載がみられるのである。

特に、2002年から実施された『成長のための日米経済パートナーシップ』のなかで、コーポレート・ガバナンスは、協議内容として盛り込まれた。この時の日本政府の政策内容は、委員会等設置会社²⁾の導入に関する内容であった。これを契機にアメリカ側から日本に対してコーポレート・ガバナンスについての政策要求が活発化したのである。このように、日本における委員会等設置会社の導入は、アメリカの原則をもとにした日本における原則の改定であり、原則を活用した議論が実施されているといえるのである。しかしながら、こうした議論の内容は、いまだに明らかにされていない。

そこで、本論文では、日本とアメリカの協議に

図1 日本とアメリカにおける二国間会議の政策要求



(出所) 筆者作成。

焦点をあてて、二国間における原則を活用したコーポレート・ガバナンスの議論を明らかにする。具体的に、第2節では、二国間会議とは如何なるものであるかを論じ、原則との関係性を考察する。第3節では、『日米構造協議』から『成長のための日米経済パートナーシップ』までのアメリカと日本の協議内容を考察する。第4節では、日本とアメリカ、日本とEUの二国間会議における原則の活用と原則の活用による企業法制度の改正を明らかにする。

2 二国間会議とコーポレート・ガバナンス 原則の関係

2-1 二国間会議とは何か

二国間会議は、まず、1つの国の行政府の長同士が集まり、互いの国における経済の協議を実施する会議である。また、国際会議と比べて、より具体的な議論が交わされる会議でもある。このような二国間会議については、小島大徳 [2009] に

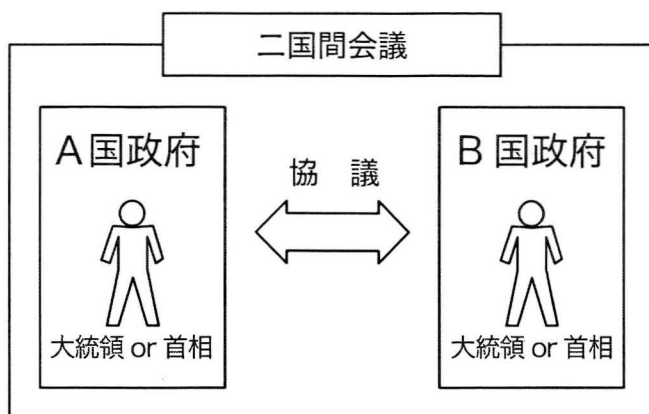
よると「お互いの企業法制度や企業活動の自由、障壁の排除についての改善を求めることを目的とする。これにより、当然、各国政府の政策課題として織り込まれ、実現が強く求められることになる³⁾」と述べられている。これらのことから二国間会議は、1つの国の行政府の長同士が集まり、お互いの国の企業法制度や企業活動の自由、障壁の排除についての改善を目的として実施される会議であると定義できるのである。

二国間会議では、各国の思惑によって異なる項目が議論されるため、統一の項目を表記できないが、日本とアメリカの間では、図1に示した項目が2009年に協議されている。これは、協議内容の例であるが、互いの国における経済効率を上げるための内容が含まれていることが伺えるのである。

まず、アメリカ政府が日本政府に対して要求する項目は、『I.通信、II.情報技術、III.医療機器・医薬品、IV.金融サービス、V.競争政策、VI.商法及び司法制度改革の実現、VII.透明性、VIII.その他の政府慣行、IX.民営化、X.流通⁴⁾』である。

つぎに、日本政府がアメリカ政府に対して要求

図2 二国間会議の役割



(出所) 筆者作成。

【実施内容】

1. A国とB国それぞれの経済的懸念事項を集中的に協議する。
2. A国とB国それぞれの具体的な政策内容を協議する。

【役割】

1. A国とB国の経済システムを平準化させる。
2. A国とB国の企業活動を活発化させる。

する項目は、『I.ダンピング防止措置、II.税関・流通、III.領事事項、IV.特許制度、V.政府調達、VI.輸出関連規制、VII.基準・規格、VIII.州別規制の統一化、IX.域外適用、X.競争政策、XI.司法制度・法律サービス、XII.海運、XIII.商品市場、XIV.金融、XV.電気通信、XVI.情報技術、XVII.医療機器・医薬品⁵⁾』である。このように、二国間会議で議論される内容は、各国の政府の思惑によって異なり、その内容も極めて偏りをみせているのである。

こうした二国間における経済の議論が数十年に渡って実施されるなか、コーポレート・ガバナンスの議論は、2002年の報告書から盛り込まれるようになった。さらにいえば、2006年の報告書では、コーポレート・ガバナンス単独の項目が策定されたのである。

2-2 二国間会議の役割

二国間会議は、各国政府の思惑をぶつけ合う場として活用されているといっても過言ではないだろう。二国間会議を実施する各国は、互いの経済活動を活発化させるために如何なる協議を実施するかが大事になるのである。

こうした各国の思惑をぶつけ合う場である二国間会議の役割は、小島大徳〔2009〕において「二国間の行政の長が会し、特に二国間における経

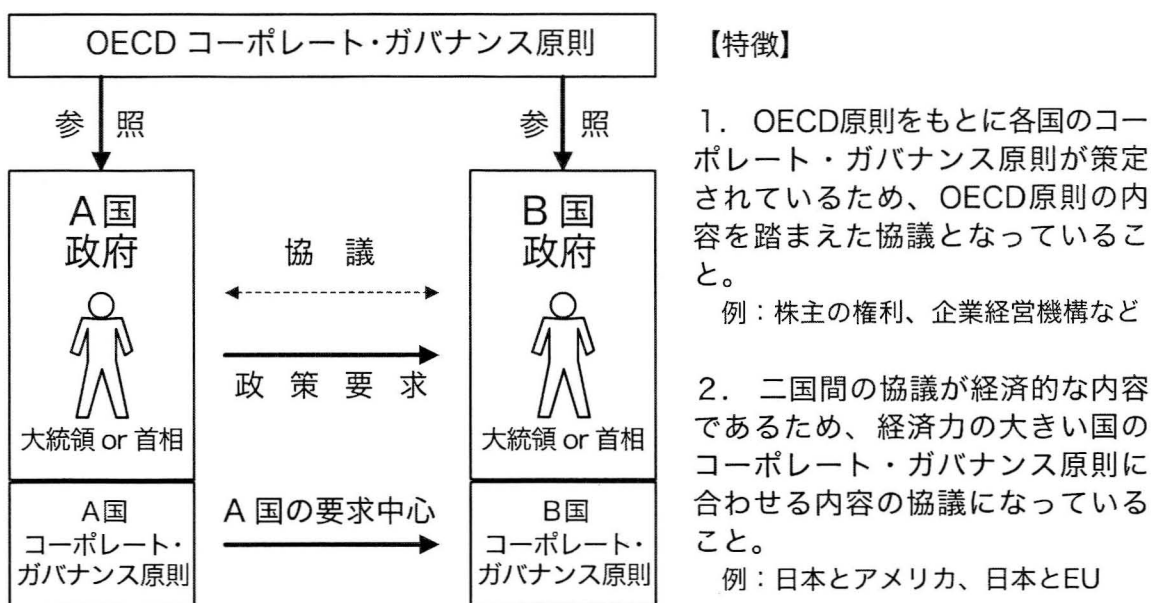
済に関する懸念事項を集中して協議することで、今後の政策的方向性を定め、企業法制度および裁判、裁判外の一切の事項に関して具体的に政策協議を行う。なお、協議ではあるが、お互いに遵守および改善状況を定期的に公表することを求められる場合が多く、実質的に各国内の政策の一部とされる⁶⁾」と述べられている。

図2で示したように、二国間会議では、各国政府の政策の一部となるような経済的懸念事項が協議され、両国における政策の一部として各国で実施される。このように二国間会議を実施することで、両国の経済システムを平準化させることができ、両国の企業活動を活発化させることができるのである。

2-3 二国間会議のコーポレート・ガバナンスにおける議論の特徴

二国間会議におけるコーポレート・ガバナンスの議論は、21世紀に入ってから活発になったといえる。たとえば、日本とアメリカの協議では、コーポレート・ガバナンスの単独項目を2006年から策定している。他にも、日本とEUの協議では、2008年からコーポレート・ガバナンスの単独項目を策定している。こうした二国間会議におけるコーポレート・ガバナンスの議論は、図3に示した特徴を有しているのである。

図3 二国間会議のコーポレート・ガバナンスにおける議論の特徴



(出所) 筆者作成。

二国間会議のコーポレート・ガバナンスに関する議論の特徴は、2つあるといえるだろう。1つ目は、OECDコーポレート・ガバナンス原則（以下「OECD原則」という）をもとに各国の原則が策定されているため、OECD原則の内容を踏まえた協議となっていることである。これは、協議の報告書において株主に関する記載や企業経営機構に関する記載がされていることから理解できるだろう。2つ目は、二国間の協議が経済的な内容であるため、経済力の大きい国の原則に合わせる内容の協議になっていることである。たとえば、日本とアメリカにおける二国間会議の報告書においてアメリカ側の要求には、コーポレート・ガバナンスの記載が盛り込まれているのに対して、日本側の要求にはコーポレート・ガバナンスの記載がないことである⁷。

3 二国間会議におけるコーポレート・ガバナンスの議論

3-1 日本とアメリカにおける議論の系譜

日本とアメリカにおける二国間会議は、経済協

議を理解する上で非常に歴史的にもわかりやすい協議であるといえる。そのため、ここでは日本とアメリカにおける議論の系譜を明らかにする。まず、日本とアメリカの経済における政策的な協議は、1989年から始まった日米構造協議にまで遡る⁸。つぎに、1993年から日米包括経済協議とネーミングを変えて議論が実施された。そして、1997年から日米規制緩和対話、2001年から成長のための日米経済パートナーシップとネーミングを変えて議論が実施されたのである。このような日本とアメリカにおける経済協議の系譜を示したのが、図4である。

まず、日米構造協議は、1989年から1990年の間に実施された協議である。開始時のアメリカの大統領は、ジョージ・ハーバード・ウォーカー・ブッシュ氏であり、日本の首相は、海部俊樹氏である⁹。日米構造協議の内容は、貿易不均衡をもたらしている問題を日本とアメリカの双方が提起し合い、改善策を協議するという形式をとるものである。日本側の指摘は、アメリカの財政赤字、アメリカ企業の競争力低下など7項目を要求している。アメリカ側の指摘は、日本の法律や制度の改

図4 日本とアメリカにおける議論の系譜

【年号】	【会議の名称】	【開催回数と内容】
1989年 ～ 1990年	日米構造協議 アメリカ:ブッシュ大統領 日本:海部俊樹首相	【開催回数】 1989年～1990年 【内容】 貿易不均衡をもたらしている問題を日本とアメリカの双方が提起し合い、改善策を協議するという形式をとる。日本側の指摘は、アメリカの財政赤字、アメリカ企業の競争力低下など七項目を要求である。アメリカ側の指摘は、日本の法律や制度の改定までたった内政干渉的な要求であること。
1993年 ～ 1997年	日米包括経済協議 アメリカ:クリントン大統領 日本:宮沢喜一首相	【開催回数】 1993年～1997年 【内容】 市場開放およびマクロ経済分野での措置を通じて競争力のある外国製品及びサービスへのアクセス及び販売を相当程度増大させ、投資を増加させ、国際的競争力を増進するとともに、日米二国間の経済面での協力を強化すること。
1997年 ～ 2001年	日米規制緩和対話 アメリカ:クリントン大統領 日本:橋本龍太郎首相	【開催回数】 1997年(第1回)～2001年(第4回) 【内容】 消費者利益を増進するとともに効率性の向上と経済活動の促進を図るため、「競争力のある製品及びサービスの市場アクセスを相当程度妨げる効果を持つ政府の関連法令及び行政指導の改革を扱う」ために、真剣な意見交換を行い、また措置を扱うこと。
2001年 ～ 2008年	「成長のための日米経済パートナーシップ」 アメリカ:ブッシュ大統領 日本:小泉純一郎首相	【開催回数】 2001年(第1回)～2008年(第8回) 【内容】 日米両国政府は、規制改革及び競争政策に関する分野別及び分野横断的な問題に焦点を絞ることにより経済成長を促進する…(中略)…両国政府は、この報告書に明記された措置を歓迎し、これらの措置が、競争力のある製品及びサービスの市場アクセスを改善し、消費者利益を増進し、効率性を高め、経済活動を促進するとの見解を共有する。

(出所) 筆者作成。

定にまで及ぶ内政干渉的な要求をしている。

つぎに、日米包括経済協議は、1993年から1997年の間に実施された協議である。開始時のアメリカの大統領は、ビル・クリントン氏であり、日本の首相は、宮沢喜一氏である。日米包括経済協議の内容は、『日米間の新たな経済パートナーシップのための枠組みに関する共同発表¹⁰』という報告書において「この枠組みは、市場開放およびマクロ経済分野での措置を通じて競争力のある外国製品及びサービスへのアクセス及び販売を相当程度増大させ、投資を増加させ、国際的競争力を増

進するとともに、日米二国間の経済面での協力を強化すること¹¹」であると記載されている。

そして、日米規制緩和対話は、1997年から2001年の間に実施された協議である。開始時のアメリカの大統領は、ビル・クリントン氏であり、日本の首相は、橋本龍太郎氏である。日米規制緩和対話の内容は、『日米間の新たな経済パートナーシップのための枠組みの下での規制緩和及び競争政策に関する強化されたイニシアティブに関する共同声明¹²』という報告書において「分野別及び構造的な問題の双方を取り扱う強化されたイニシアティ

の目的は、『枠組み』の中で謳われているように、消費者利益を増進するとともに効率性の向上と経済活動の促進を図るため、『競争力のある製品及びサービスの市場アクセスを相当程度妨げる効果を持つ政府の関連法令及び行政指導の改革を扱う』ために、真剣な意見交換を行い、また措置を扱うこと¹³⁾であると記載されている。

さいごに、「成長のための日米経済パートナーシップ」は、2001年から開始された協議である。開始時のアメリカの大統領は、ジョージ・ウォーカー・ブッシュ氏であり、日本の首相は、小泉純一郎氏である。「成長のための日米経済パートナーシップ」の内容は、「日米間の『規制改革及び競争政策イニシアティブ』に関する日米両国首脳への第一回報告書¹⁴⁾」において「日米両国政府は、規制改革及び競争政策に関する分野別及び分野横断的な問題に焦点を絞ることにより経済成長を促進する…(中略)…両国政府は、この報告書に明記された措置を歓迎し、これらの措置が、競争力のある製品及びサービスの市場アクセスを改善し、消費者利益を増進し、効率性を高め、経済活動を促進するとの見解を共有する¹⁵⁾」ことであると記載されている。

これらの協議は、経済活動の効率性を上げるために実施されているといえる。そして、協議の内容の中心は、多少の変更はあるものの二国間のヒトとモノ、そして、カネの流れを活発化させるための項目であるといえる。こうした項目を外すことなく、二国間会議は、両国の経済成長を促進させることを目的とした内容を協議しているのである。

3-2 日本とアメリカの企業法制度に関する議論

日本とアメリカにおけるコーポレート・ガバナンスの議論は、2002年から本格的に始まったといえるだろう。しかしながら、コーポレート・ガバナンスにおける協議は、1989年から1990年まで実施された日米構造協議における協議内容から徐々に片鱗を見せているといえるのである。これは、

日米構造協議の報告書において企業法制度の改正に関する項目についての表記が伺えるからである。

日米構造協議の協議内容は、表1に示した内容である。具体的に、日米構造協議における最終報告書の記載によると、アメリカが日本に要求した内容は、『貯蓄・投資パターン¹⁶⁾』、『排他的取引慣行¹⁷⁾』、『流通制度¹⁸⁾』、『土地政策¹⁹⁾』、『系列化²⁰⁾』、『価格メカニズム²¹⁾』の6項目であった。

商法の改正に関する内容は、日米構造協議の最終報告の系列関係という項目において「5. 会社法の見直し 商法によるディスクロージャーの制度及び株主の権利の拡充並びに合併の弾力化等について、今後の法制審議会において検討する²²⁾」と記載されていた。さらにいえば、アメリカは日米構造協議の後に、「①社外重役制の導入²³⁾」、「②議決権の代理行使制度の自由化²⁴⁾」、「③取締役の責任追及のためのクラスアクション(集団訴訟)の導入²⁵⁾」、「④株主の企業帳簿・記録へのアクセス妨害に対する厳格な処罰の導入²⁶⁾」、「⑤株式相互持合い規制の強化²⁷⁾」を要求していた。ここからわかるように、アメリカは企業内部に関する制度改革にまで着手しようとしていたのである。

日米構造協議から始まった商法改正は、今日まで続く協議の中で必ず含まれるといってよいほどの項目である。たとえば、2001年6月の日米規制緩和対話の報告書である。この報告書では、『日本政府による規制緩和及びその他の措置²⁸⁾』の『X.商法²⁹⁾』という項目のなかで、「A.法制審議会会社法部会の『商法等の一部を改正する法律案要綱中間試案³⁰⁾』」と記載されている。

こうした商法に関する要求がアメリカ側から続くなか、コーポレート・ガバナンスに関する要求は、2002年に出された報告書から単独の内容として取上げられている。内容は、2001年6月の報告書で記載された要求に対して商法を改正したという内容である。これが、委員会等設置会社制度の導入である。

表1 日米構造協議における議論の内容

	項目	内容
日本の要求	貯蓄・投資パターン	財政均衡法に罰則を導入し財政赤字削減を徹底
	企業投資活動と生産力	設備投資の増強とLBOの抑制
	企業行動	短期業績を重視した経営の見直し
	政府規制	共産圏などへの輸出規制緩和
	研究開発	企業の共同研究・生産に対する反トラスト法の規制緩和
	輸出振興	輸出努力が不十分
	労働者の訓練・教育	労働者の訓練・教育が不十分
	項目	内容
アメリカの要求	貯蓄・投資バランス	公共投資のGNP比を3-5年で10%に引き上げ
	排他的取引慣行	独禁法改正による罰則の強化
	流通制度	大店法の運用緩和と数年後の廃止
	土地政策	供給促進のための土地税制改正。容積率などの規制緩和
	系列化	系列関係の緩和、株式持ち合いの抑制
	価格メカニズム	内外価格差の是正

(出所) 福留民夫[1992]74頁をもとに筆者作成。

3-3 日本とアメリカにおけるコーポレート・ガバナンスの議論

日本とアメリカにおけるコーポレート・ガバナンスの議論は、2002年以降に実施された日米間の「規制改革及び競争政策イニシアティブ」において、コーポレート・ガバナンスにおける項目が協議の報告書に盛り込まれたことによって、本格的

に活発化したといえる。これは、両国におけるコーポレート・ガバナンスの変化が活発になり、コーポレート・ガバナンス政策を実施することの重要性が両国において高まったことにあるといえるだろう。具体的な協議内容は、表2に示した2002年から2009年までの報告書である³¹。

表2 日本とアメリカにおけるコーポレート・ガバナンス原則の議論

年月	会議名	文書名	内容
2002年6月	日米間の「規制改革及び競争政策イニシアティブ」	日米両国首脳への第一回報告書	日本政府による規制改革及びその他の措置 IX.商事法制 B.企業統治の改善 1. 会社経営及び統治を実効的なものとする会社の能力を改善するため、商法は以下のとおり改正された。 a.大会社について、取締役会、執行役及び過半数の社外取締役により構成される三委員会(監査委員会、指名委員会及び報酬委員会)から成る企業統治の新制度を導入した。会社は、この新制度を選択する場合、監査役を置くという要件はかからない。この新制度は、取締役会が

			<p>執行役に対して経営についての権限委譲を適切に行うことを可能とするものである。</p> <p>b.株主総会の招集通知その他の株主に対する同様の通知について、個々の株主の同意の下に、会社がインターネットその他の電磁的方法を使用することを認めるとともに、株主に対して電磁的方法による議決権の行使を認めた。さらに、会社は貸借対照表（及び損益計算書）を5年間、電磁的方法により閲覧可能にしておけば開示要件を満たすこととされた。</p>
2003年5月	日米間の「規制改革及び競争政策イニシアティブ」	日米両国首脳への第二回報告書	<p>日本政府による規制改革及びその他の措置</p> <p>X.商法</p> <p>B.企業統治の改善</p> <p>1. 2002年6月1日より、大部分の証券取引法に係る報告及び申請については電子的に提出することが可能となった。これらの提出物は金融庁のウェブサイトで一般に閲覧可能である。2004年半ばより、原則として大部分の証券取引法に係る報告及び申請は電子的に提出されなければならない、これらは…（中略）…において電子的に閲覧可能である。</p> <p>2. 2003年4月1日に施行された「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」の改正によって、委員会等設置会社の制度を採用した会社においては、各委員会を組織する取締役の氏名及び当該取締役が社外取締役であるか否かを登記することとなっている。委員会等設置会社の各委員会メンバーを含むすべての取締役は、株主総会において選任されるが、取締役の選任決議については、株主総会招集通知に添付する書類に、当該候補者が有する会社の株式の数、略歴、会社との利害関係の要旨等を記載すべきこととされている。これにより、取締役選任決議において議決権を有する株主は、当該取締役の独立・非独立の別及び非独立である場合には当該取締役を非独立ならしめている会社との関係を知ることができる。</p> <p>3. 日本政府は、委任状投票に関する米国政府の主張についての見解を述べた。</p>
2006年6月	日米間の「規制改革及び競争政策イニシアティブ」	日米両国首脳への第五回報告書	<p>日本政府による規制改革及びその他の措置</p> <p>IX.商法</p> <p>D.望ましいコーポレート・ガバナンスの強化</p> <p>1. 機関投資家による積極的な議決権の代理行使を通じた株主利益の増進</p> <p>2. コーポレート・ガバナンスの強化と議決権代理行使の促進</p> <p>3. 特別利害関係株主が議決権を行使した総会の決議に対する司法審査</p>

2007年6月	日米間の「規制改革及び競争政策イニシアティブ」	日米両国首脳への第六回報告書	<p>日本政府による規制改革及びその他の措置</p> <p>VI.商法及び司法制度改革</p> <p>B.望ましいコーポレート・ガバナンスの強化</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 積極的な議決権代理行使の推進 2. 株主利益の保護 3. 委員会設置会社制度の強化
2008年7月	日米間の「規制改革及び競争政策イニシアティブ」	日米両国首脳への第七回報告書	<p>日本政府による規制改革及びその他の措置</p> <p>VI.商法及び司法制度改革の実現</p> <p>B.コーポレート・ガバナンスの強化</p> <p>日本国政府は、企業の不正行為の防止及び企業の競争力・収益力を向上させるに当たって、強力かつ効果的なコーポレート・ガバナンスの仕組みが重要であると認識しており、我が国におけるコーポレート・ガバナンスを強化するための施策を講じている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 例えば、金融庁は、閣議決定に基づき、2007年12月21日に「金融・資本市場競争力強化プラン」を策定・公表している。同プランは、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、 <ol style="list-style-type: none"> (1) 内部統制報告制度導入後、同制度のレビューを適時に行い、その結果を踏まえ、必要に応じ、内部統制に係る基準の見直しや更なる明確化等を検討する、 (2) 東京証券取引所の企業行動規範の拡充等、取引所におけるコーポレート・ガバナンス強化に向けての取組みを推進する、 (3) 上場企業のガバナンスを強化することを目的とした法制の整備のあり方等について、幅広く検討を行う、 <p>等の幅広い措置が必要であるとしている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2. 積極的かつ適切な議決権代理行使の奨励 3. 社外取締役を通じた株主利益の保護 4. 少数株主の十分な保護の確保
2009年7月	日米間の「規制改革及び競争政策イニシアティブ」	日米両国首脳への第八回報告書	<p>日本政府による規制改革及びその他の措置</p> <p>VI.商法及び司法制度改革の実現</p> <p>B.コーポレート・ガバナンスの強化</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社外取締役の独立性の確保 2. コーポレートガバナンスを強化するための広範な措置の実施 3. 少数株主の十分な保護の確保 4. 活発かつ適切な議決権代理行使の促進

(出所) 筆者作成。

1つ目は、2002年6月に報告された『日米間の「規制改革及び競争政策イニシアティブ」日米両国首脳への第一回報告書³²⁾』である。内容は、『日本政府による規制改革及びその他の措置³³⁾』の

『IX.商事法制³⁴⁾』における『B.企業統治の改善³⁵⁾』という項目において、「1. 会社経営及び統治を実効的なものとする会社の能力を改善するため、商法は以下のとおり改正された。a.大会社について

て、取締役会、執行役及び過半数の社外取締役に
より構成される三委員会（監査委員会、指名委員
会及び報酬委員会）から成る企業統治の新制度を
導入した。会社は、この新制度を選択する場合、
監査役を置くという要件はかからない。この新制
度は、取締役会が執行役に対して経営についての
権限委譲を適切に行うことを可能とするものであ
る。b.株主総会の招集通知その他の株主に対する
同様の通知について、個々の株主の同意の下に、
会社がインターネットその他の電磁的方法を使用
することを認めるとともに、株主に対して電磁的
方法による議決権の行使を認めた。さらに、会社
は貸借対照表（及び損益計算書）を5年間、電磁
的方法により閲覧可能にしておけば開示要件を満
たすこととされた³⁶と記載されている。

2つ目は、2003年5月に報告された『日米間の
「規制改革及び競争政策イニシアティブ」日米両
国首脳への第二回報告書³⁷』である。内容は、『日
本政府による規制改革及びその他の措置³⁸』の
『X.商法³⁹』における『B.企業統治の改善⁴⁰』と
いう項目において、「1. 2002年6月1日より、大
部分の証券取引法に係る報告及び申請については
電子的に提出することが可能となった。これらの
提出物は金融庁のウェブサイトで一般に閲覧可能
である。2004年半ばより、原則として大部分の証
券取引法に係る報告及び申請は電子的に提出され
なければならず、これらは…（中略）…において
電子的に閲覧可能である。2. 2003年4月1日に
施行された「株式会社の監査等に関する商法の特
例に関する法律」の改正によって、委員会等設置
会社の制度を採用した会社においては、各委員会
を組織する取締役の氏名及び当該取締役が社外取
締役であるか否かを登記することとなっている。
委員会等設置会社の各委員会メンバーを含むすべ
ての取締役は、株主総会において選任されるが、
取締役の選任決議については、株主総会招集通知
に添付する書類に、当該候補者が有する会社の株
式の数、略歴、会社との利害関係の要旨等を記載
すべきこととされている。これにより、取締役選
任決議において議決権を有する株主は、当該取締

役の独立・非独立の別及び非独立である場合には
当該取締役を非独立ならしめている会社との関係
を知ることができる。3. 日本政府は、委任状投
票に関する米国政府の主張についての見解を述べ
た⁴¹」と記載されている。

3つ目は、2006年6月に報告された『日米間の
「規制改革及び競争政策イニシアティブ」日米両
国首脳への第五回報告書⁴²』である。内容は、『日
本政府による規制改革及びその他の措置⁴³』の
『IX.商法⁴⁴』における『D.望ましいコーポレート・
ガバナンスの強化⁴⁵』という項目において、「1.
機関投資家による積極的な議決権の代理行使を通
じた株主利益の増進 2. コーポレート・ガバナ
ンスの強化と議決権代理行使の促進 3. 特別利
害関係株主が議決権を行使した総会の決議に対す
る司法審査⁴⁶」と記載されている。

4つ目は、2007年6月に報告された『日米間の
「規制改革及び競争政策イニシアティブ」日米両
国首脳への第六回報告書⁴⁷』である。内容は、『日
本政府による規制改革及びその他の措置⁴⁸』の
『VI.商法及び司法制度改革⁴⁹』における『B.望ま
しいコーポレート・ガバナンスの強化⁵⁰』という
項目において、「1. 積極的な議決権代理行使の
推進 2. 株主利益の保護 3. 委員会設置会社
制度の強化⁵¹」と記載されている。

5つ目は、2008年7月に報告された『日米間の
「規制改革及び競争政策イニシアティブ」日米両
国首脳への第七回報告書⁵²』である。内容は、『日
本政府による規制改革及びその他の措置⁵³』の
『VI.商法及び司法制度改革の実現⁵⁴』における
『B.コーポレート・ガバナンスの強化⁵⁵』という
項目において、「日本国政府は、企業の不正行為
の防止及び企業の競争力・収益力を向上させるに
当たって、強力かつ効果的なコーポレート・ガバ
ナンスの仕組みが重要であると認識しており、我
が国におけるコーポレート・ガバナンスを強化す
るための施策を講じている。1. 例えば、金融庁
は、閣議決定に基づき、2007年12月21日に「金融・
資本市場競争力強化プラン」を策定・公表してい
る。同プランは、コーポレート・ガバナンス強化

の観点から、(1) 内部統制報告制度導入後、同制度のレビューを適時に行い、その結果を踏まえ、必要に応じ、内部統制に係る基準の見直しや更なる明確化等を検討する、(2) 東京証券取引所の企業行動規範の拡充等、取引所におけるコーポレート・ガバナンス強化に向けての取組みを推進する、(3) 上場企業のガバナンスを強化することを目的とした法制的整備のあり方等について、幅広く検討を行う、等の幅広い措置が必要であるとしている。2. 積極的かつ適切な議決権代理行使の奨励 3. 社外取締役を通じた株主利益の保護 4. 少数株主の十分な保護の確保⁵⁶⁾と記載されている。

6つ目は、2009年7月に報告された『日米間の「規制改革及び競争政策イニシアティブ」日米両国首脳への第八回報告書⁵⁷⁾』である。内容は、『日本政府による規制改革及びその他の措置⁵⁸⁾』の『VI.商法及び司法制度改革の実現⁵⁹⁾』における『B.コーポレート・ガバナンスの強化⁶⁰⁾』という項目において、「1. 社外取締役の独立性の確保 2. コーポレートガバナンスを強化するための広範な措置の実施 3. 少数株主の十分な保護の確保 4. 活発かつ適切な議決権代理行使の促進⁶¹⁾」と記載されている。

これらの報告書は、いずれもアメリカ側が日本に対して要求した政策内容である。アメリカは、株主を重視した国であるため、株主に関する政策要求が多いことが伺える。たとえば、株主利益の確保や株主の議決権行使の促進、少数株主の保護などである。

4 二国間会議におけるコーポレート・ガバナンス原則の活用

4-1 日本とアメリカにおけるコーポレート・ガバナンス原則の活用

二国間会議における原則の活用は、両国における企業活動の円滑化を目的とした企業法制度改革を实践させる。そして、日本とアメリカにおける二国間会議は、原則を活用した議論の象徴的な協

議である。たとえば、アメリカの委員会等設置会社をもとに日本に対して委員会等設置会社を導入するように提案している協議が見受けられる。これを具体的に示したのが、図5である。

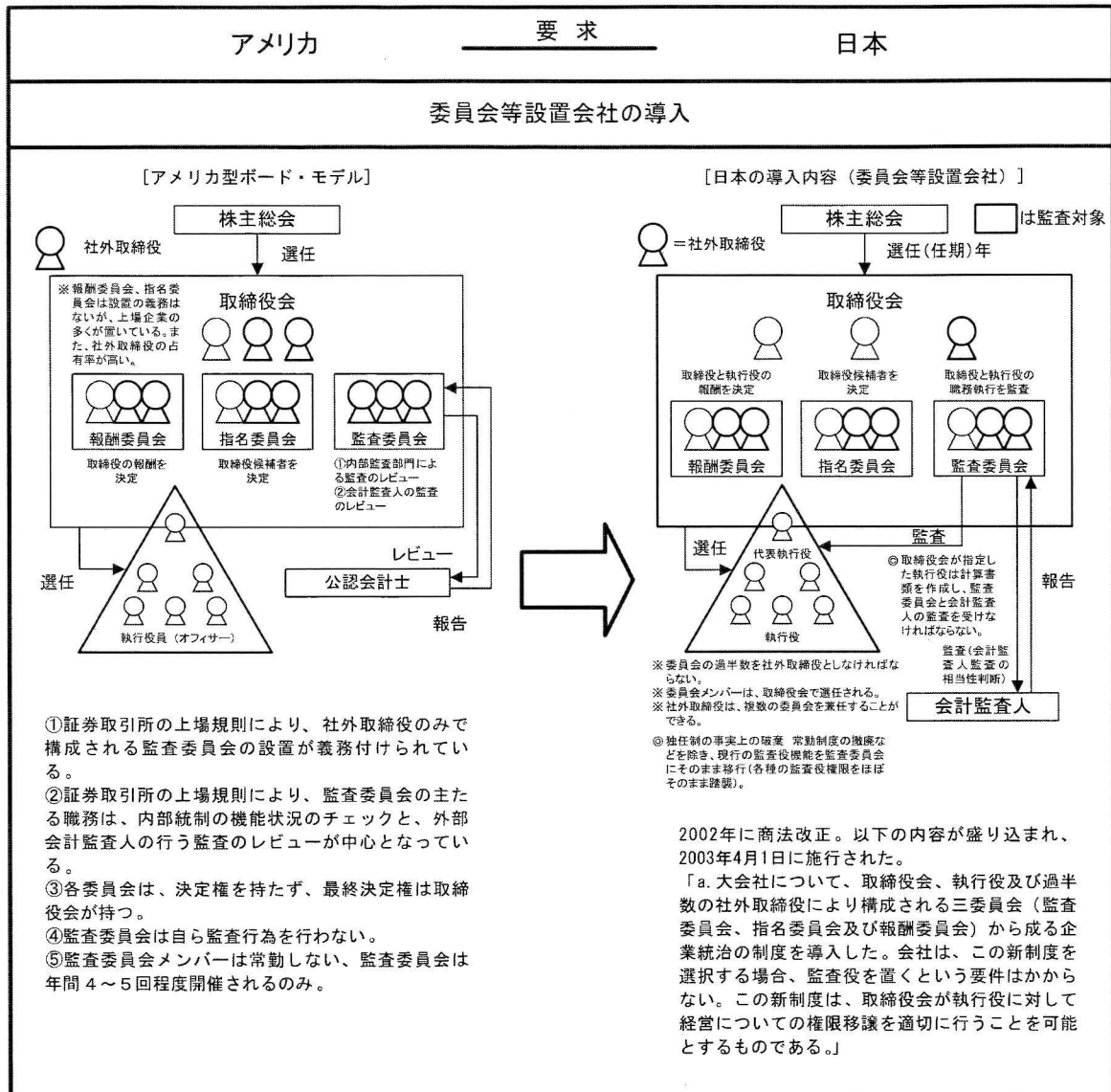
日本とアメリカにおける二国間会議の代表的な改定の例は、委員会等設置会社の導入だろう。委員会等設置会社は、アメリカにおいて一般的な企業経営機構体制である。アメリカは、株主主権の考え方が強く、企業における執行と監督の分離を押し進めることによって、株主を含む利害関係者に対して健全な経営を証明し、株主の利益確保を十分に保つ必要がある。これは、エンロンやワールドCOMの粉飾決算事件を契機に高まったことにある。こうした事件をもとにして、アメリカは、社外取締役を企業内部において重視する考え方が主流となった。一方、日本は、アメリカからの要求を受ける以前、監査役設置会社を主要な企業経営機構として採用していたが、アメリカからの要求を受けた後、ソニーや日立、HOYAなどは委員会等設置会社を採用している。これらの内容が示すように、二国間会議では、原則を活用することで、相手国のコーポレート・ガバナンス改革が実施される。

4-2 日本とEUにおけるコーポレート・ガバナンス原則の活用

日本とアメリカの二国間関係以外にも原則を活用していると考えられる二国間会議がある。それは、日本とEUの協議である⁶²⁾。アメリカと日本の協議と同様に、EUも日本に対してコーポレート・ガバナンスの改革を要求している。

具体的には、2008年11月の『日本の規制改革に関するEU提案⁶³⁾』における『1. 投資⁶⁴⁾』という項目のなかで単独に設けられた『企業再編—コーポレートガバナンス—課税⁶⁵⁾』が最初である。提案の内容は、「IV.コーポレートガバナンス i) 株主の関心を適切に反映させるため、独立した役員を（定員数および独立性の確保の規定も含め）任命することを、上場企業に義務付けること。j) 株主の所有権を、株主の承諾なしに希薄化するこ

図5 日本とアメリカの協議におけるコーポレート・ガバナンス原則の活用



(出所) 平田光弘 [2008] 199-200頁をもとに筆者作成。

とを避けるため、また、買収の際に株主によって最終的な判断をする原則を導入するためにも、第三者株式割り当てを経営者だけではなく、株主によっても承認されること⁶⁶⁾である。

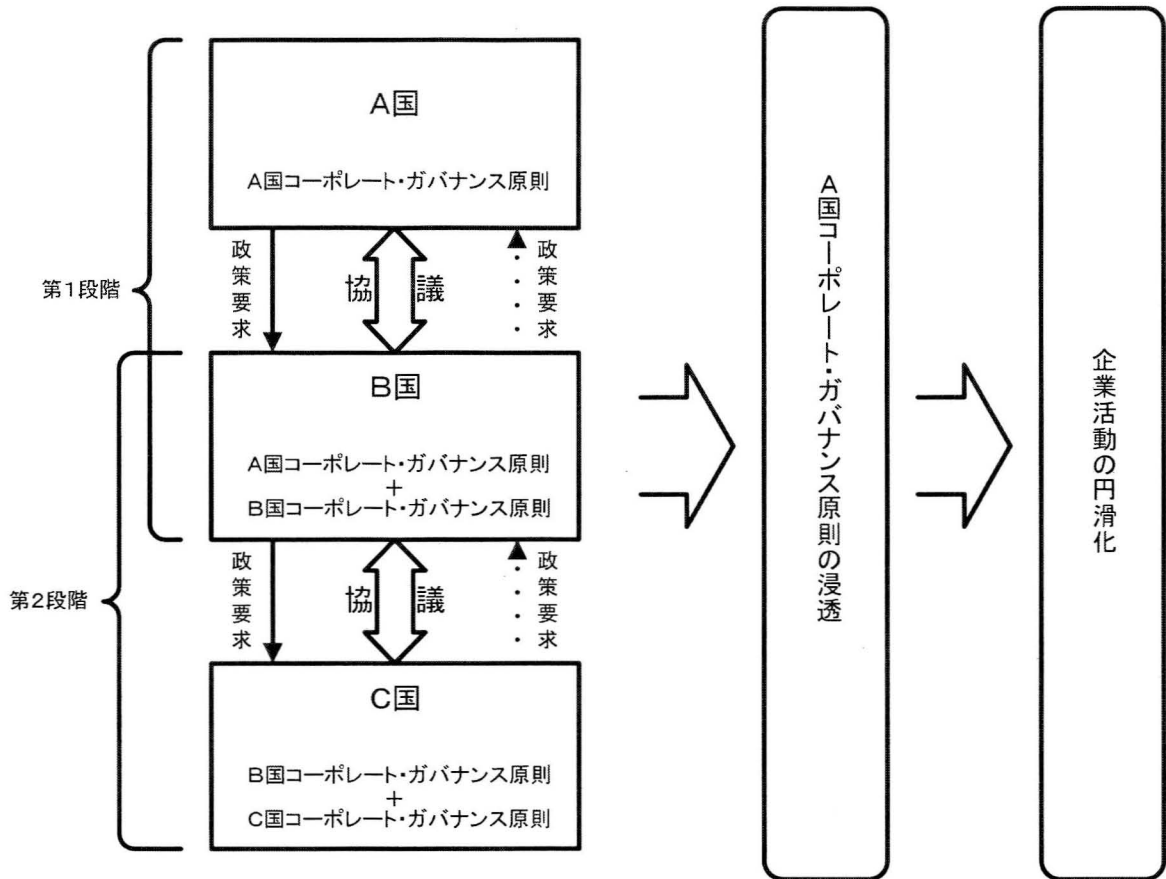
こうした協議の結果、2009年に、東京証券取引所は独立役員の確保と独立役員の開示についての記載を上場規則に盛り込んだのである。このように、日本とEUにおいても原則を活用した議論が実施されている。そして、こうした二国間会議の

原則における議論の活発化は、さらなる世界の原則における議論の活発化にも繋がるということが
できるだろう。

4-3 二国間会議におけるコーポレート・ガバナンス原則の活用と拡大

二国間会議は、日本とアメリカ、日本とＥＵの
ように、原則を活用することにより、相手国のコー
ポレート・ガバナンス改革を実施させる。これは、

図6 コーポレート・ガバナンス原則の活用と拡大



(出所) 筆者作成。

各国におけるコーポレート・ガバナンスについての具体的な内容にまで踏み込んだ議論が実施されているということである。こうした二国間会議における原則の活用は、二国間のコーポレート・ガバナンスを平準化させていくだけでなく、地域の標準原則を構築させる可能性を秘めているといえるだろう。いいかえれば、原則は、二国間、それ以上の国々を繋ぐ条約としての役割を果たしているといえるのである。それを示したのが図6である。

第1段階では、A国とB国の協議が実施される。ここでは、A国の政策要求をB国が受け入れることによって、B国の原則にA国における原則の一部が加わることになる。

第2段階では、B国とC国の協議が実施される。

ここでは、A国の原則を含むB国の政策要求をC国が受け入れることによって、C国の原則にA国の原則を含むB国における原則の一部が加わることになるのである。

こうした段階を踏むことによって、間接的ではあるが、原則の統一化が図られるのである。要するに、原則の統一化が進むことによって、企業活動が円滑になると考えられるのである。

5 おわりに

本論文では、日本とアメリカにおける二国間会議に焦点をあてて、二国間会議における原則を活用したコーポレート・ガバナンスの議論を明らかにした。そして、如何にして原則が活用されてい

るかを明らかにした。

二国間会議は、企業活動を活発化させようとする会議であるため、最終的には、企業活動の円滑化に繋がるような議論が展開されている。そして、今日では、原則を活用した企業法制度の統一化が図られているのである。こうすることで、企業活動の基盤である企業法制度が統一化され、両国の企業活動が円滑化するのである。

日本とアメリカの二国間会議では、アメリカの政策要求を日本が企業法制度の改正という形で受け入れていることが明らかとなった。しかしながら、日本側の要求には、コーポレート・ガバナンスに関する要求の記載がなく、アメリカ側の要求にのみ記載があり、偏りがあるといえる。こうした偏りのある二国間会議と同様に、2008年に実施された日本とEUの二国間会議においてもEU側の要求にのみ、コーポレート・ガバナンスの政策要求が盛り込まれている。そして、日本側からの政策要求には、コーポレート・ガバナンスの記載がないのである。

このようなことから、二国間会議において協議されるコーポレート・ガバナンスの課題は、協議する二国間の原則が歴史的な経緯および経済力の強弱によって決定されていることである。まず、歴史的な経緯は、戦争などによる植民地時代の関係から生じているのではないかということである。また、経済力の強弱は、経済力の強い国のコーポレート・ガバナンスを経済力の弱い国が受け入れる形になっているということである。しかしながら、二国間会議が協議の場である限りは、互いの政策要求が同等であることが望ましいと考えられるのである。

したがって、アメリカと日本における二国間会議は、今後も続いていくと考えられることから、注視していくことが重要である。そして、アメリカと日本は、共に民主党が第一党になったため、今までの共和党と自民党の政策とは異なる政策を実施することも考えられる。こうした政党の変化による政策要求の変化を考察していくことも重要であろう。

注

- 1 日米構造協議は、英語でSII (Structural Impediments Initiative) と表記される。
- 2 委員会等設置会社は、2002年の商法改正で大会社またはみなし大会社において、定款の定めによって監査役設置会社と選択できるようになった新しい会社形態である。委員会設置会社の特徴は、執行と監督を分離することを目的とし、取締役内に「指名委員会」、「報酬委員会」、「監査委員会」の3つの委員会と業務執行を担当する「執行役」を設置することを強制していることである。
- 3 小島大徳[2009]163頁。
- 4 2009年7月6日に公表された「日米間の『規制改革及び競争政策イニシアティブ』に関する日米両首脳への第8回報告書」に記載されている目次の項目を引用したものである。
- 5 注1と同様である。
- 6 小島大徳[2009]161頁。
- 7 日本とアメリカの二国間会議は、歴史的な側面からも政策内容の偏りを研究していく必要があると考えている。
- 8 本論文では、日米構造協議を日本とアメリカの法改正における発端であるとしている。よって、日米構造協議以降の議論に関しての法改正を取り上げている。
- 9 日米構造協議の開始時における日本の首相は、海部俊樹氏である。しかし、竹下登氏の時にアメリカ側から協議の提案を受け、宇野薫氏の時に受諾したのである。
- 10 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/framework/pdfs/fw_statement_j.pdf
- 11 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/framework/pdfs/fw_statement_j.pdf
- 12 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/kanwa/pdfs/dereg_declaration_j.pdf
- 13 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/kanwa/pdfs/dereg_declaration_j.pdf
- 14 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/report2001j.pdf>
- 15 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai>

- /pdfs/report2001j.pdf
- 16 福留民夫[1992]74頁。
 - 17 福留民夫[1992]74頁。
 - 18 福留民夫[1992]74頁。
 - 19 福留民夫[1992]74頁。
 - 20 福留民夫[1992]74頁。
 - 21 福留民夫[1992]74頁。
 - 22 吉井均[1990]116頁。
 - 23 奥島孝康[1991] 2 頁。
 - 24 奥島孝康[1991] 2 頁。
 - 25 奥島孝康[1991] 2 頁。
 - 26 奥島孝康[1991] 2 頁。
 - 27 奥島孝康[1991] 2 頁。
 - 28 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/kanwa/pdfs/2000report_j.pdf
 - 29 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/kanwa/pdfs/2000report_j.pdf
 - 30 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/kanwa/pdfs/2000report_j.pdf
日本政府による規制改革及びその他の措置
X.商法
A.法制審議会会社法部会の「商法等の一部を改正する法律案要綱中間試案」
3. 中間試案においては、以下の提案が盛り込まれている。
a. ストック・オプションの付与対象者及び会社が発行できるストック・オプションの限度枠に対する規制を撤廃すること
b. 譲渡制限会社における授權株式数に係る制限を撤廃すること
c. 譲渡制限会社が数種の株式を発行している場合において、ある種類の株主に一人又は数人の取締役を選任することができるようにすること
d. 議決権なき種類の株式の総数に係る制限を、発行済株式総数の二分の一まで引き上げること（現在は発行済株式総数の三分の一とされている）
e. 監査役を置かなくてよいこととし、代わりに、会社の業務を執行する者を執行役として位置付け、過半数の社外取締役からなる監査委員会、指名委員会及び報酬委員会を設ける会社システムを採用するという選択肢を認めること
 - 31 2004年と2005年における報告書の内容については、直接的なコーポレート・ガバナンスに関する協議がされていなかったため、記載していない。
 - 32 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/report2001j.pdf>
 - 33 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/report2001j.pdf>
 - 34 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/report2001j.pdf>
 - 35 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/report2001j.pdf>
 - 36 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/report2001j.pdf>
 - 37 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/ju.pdf>
 - 38 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/ju.pdf>
 - 39 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/ju.pdf>
 - 40 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/ju.pdf>
 - 41 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/ju.pdf>
 - 42 http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/n_america/us/data/report_Japanese5.pdf
 - 43 http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/n_america/us/data/report_Japanese5.pdf
 - 44 http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/n_america/us/data/report_Japanese5.pdf
 - 45 http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/n_america/us/data/report_Japanese5.pdf
 - 46 http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/n_america/us/data/report_Japanese5.pdf
 - 47 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/6_houkoku_j.pdf
 - 48 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/6_houkoku_j.pdf

- 49 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/6_houkoku_j.pdf
 - 50 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/6_houkoku_j.pdf
 - 51 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/6_houkoku_j.pdf
 - 52 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/7_houkoku_j.pdf
 - 53 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/7_houkoku_j.pdf
 - 54 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/7_houkoku_j.pdf
 - 55 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/7_houkoku_j.pdf
 - 56 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/7_houkoku_j.pdf
 - 57 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/8_houkoku_j.pdf
 - 58 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/8_houkoku_j.pdf
 - 59 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/8_houkoku_j.pdf
 - 60 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/8_houkoku_j.pdf
 - 61 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/8_houkoku_j.pdf
 - 62 本論文では、EU（欧州連合）との協議は、二国間会議と位置付けている。
 - 63 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/pdfs/yusen_eu_20.pdf
 - 64 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/pdfs/yusen_eu_20.pdf
 - 65 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/pdfs/yusen_eu_20.pdf
 - 66 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/pdfs/yusen_eu_20.pdf
- 【参考文献】
- 伊木誠[1990]「日米構造協議の評価と課題」『平和経済』第346号,平和経済計画会議,14-20頁。
- 石山嘉英[1990]「日米構造協議を考える」『財経詳報』第1779号,財経詳報社,6-9頁。
- 江戸雄介[1990]『日米構造協議の読み方』日本実業出版社。
- 奥島孝康[1991]「日米構造協議と会社立法の課題」『法律時報』第63巻,第9号,日本評論社,2-5頁。
- 川内克忠[2009]『英米会社法とコーポレート・ガバナンスの課題』成文堂。
- 菊池敏夫[2002]「企業統治と企業行動—欧米の問題状況が示唆するもの—」『経済集志』第72巻,第2号,日本大学経済学会,75-82頁。
- 久保利英明[2005]「委員会等設置会社への期待と問題点」『法の支配』第136号,日本法律家協会,83-93頁。
- 経塚作太郎[1962]『条約法の研究』中央大学出版部。
- 経塚作太郎[1972]『続 条約法の研究』中央大学出版部。
- 倉沢康一郎[1993]「日米構造協議と会社立法—日米の企業文化ギャップ—」『法律時報』第65巻,第7号,日本評論社,39-44頁。
- 小島大徳[2009]『企業経営原論』税務経理協会。
- 小島大徳[2007]『市民社会とコーポレート・ガバナンス』文眞堂。
- 小島大徳[2004]『世界のコーポレート・ガバナンス原則—原則の体系化と企業の実践—』文眞堂。
- 小島大徳[2002a]「企業経営機構とコーポレート・ガバナンス—米国と日本の国際比較による現状と今後の展望—」『東洋大学大学院紀要』第38集,東洋大学大学院,225-244頁。
- 小島大徳[2002b]「日本のコーポレート・ガバナンス原則—原則策定の背景と課題—」日本経営教育学会編『新企業体制と経営者育成—経営教育研究5—』学文社,33-52頁。
- 小林秀之[2003]『委員会等設置会社VS監査役強化会社—平成14年商法改正後のコーポレート・ガバナンスのあり方』中央経済社。
- 佐久間信夫(編著)[2007]『コーポレート・ガバナンスの国際比較』税務経理協会。
- 佐久間信夫[2005]『アジアのコーポレート・ガバナンス』学文社。
- 佐久間信夫[2004]「委員会等設置会社の運営と企業統治の現状」『創価経営論集』第28巻,第1・2・

- 3号,創価大学経営学会,65-77頁.
- 佐久間信夫[2003a]「商法改正とコーポレート・ガバナンス」『日本経営教育学会全国研究大会研究報告集』第48号,日本経営教育学会,11-16頁.
- 佐久間信夫[2003b]「委員会等設置会社と企業統治」『創価経営論集』第27巻,第2・3号,創価大学経営学会,29-39頁.
- 佐久間信夫[1998]「アメリカとドイツのコーポレート・ガバナンス」『創価経営論集』第22巻,第2・3号,創価大学経営学会,1-20頁.
- 塩見治人・堀一郎[1998]『日米関係経営史』名古屋大学出版会.
- 末永敏和[2000]『コーポレート・ガバナンスと会社法—日本型経営システムの法的変革』中央経済社.
- 末永敏和・長谷川俊明・稲葉陽二(編)[2003]『委員会等設置会社・重要財産委員会導入の実務』中央経済社.
- 鈴木健[1990]「『日米構造協議』の意味するもの」『日本の科学者』第273号,日本科学者会議,574-579頁.
- 谷重雄[1991]「日米間の企業行動の差異—日米構造協議に関連して」『租税研究』第498号,日本租税研究協会,63-72頁.
- 長岡豊[1991]「日米構造協議」『産研論集』第18号,関西学院大学,1-19頁.
- 長畑寛照[1990]『日米構造問題協議最終報告』財経詳報社.
- 平田光弘[2008]『経営者自己統治論—社会に信頼される企業の形成—』中央経済社.
- 平田光弘[2001a]「OECDのコーポレート・ガバナンス原則-デジュレ・スタンダード」『経営研究所論集』第24号,東洋大学経営研究所,277-299頁.
- 平田光弘[2001b]「21世紀の企業経営におけるコーポレート・ガバナンス研究の課題—コーポレート・ガバナンス論の体系化に向けて—」『経営論集』第53号,東洋大学経営学部,23-40頁.
- 平田光弘[2000]「1990年代の日本における企業統治改革の基盤作りと提言」『経営論集』第51号,東洋大学経営学部,81-106頁.
- 福田秀俊[1991]「日米構造協議を踏まえたディスクリージャーの整備」『企業会計』第43巻,第4号,中央経済社,461-474頁.
- 福留民夫[1992]『日米経営摩擦——構造協議と日本企業の選択』中央経済社.
- 藤川信夫[2007]『国際経営法学—コーポレート・ガバナンス、米国企業改革法、内部統制、企業防衛策ならびに金融コングロマリット・金融商品取引法など国際的企業経営をめぐる法制度の現代的課題と実践—』信山社.
- 福田秀俊[1991]「日米構造協議を踏まえたディスクリージャーの整備」『企業会計』第43巻,第4号,中央経済社,461-474頁.
- 藤川信夫[2004]『コーポレート・ガバナンスの理論と実務——商法改正とその対応——』信山社.
- 藤田哲雄[2010]「コーポレートガバナンスを巡る議論」『Business Economic Review』第232号,日本総合研究所,79-94頁.
- 吉井均[1990]『日米構造問題協議最終報告—日米新時代のシナリオ—』通商産業調査会.
- 参考インターネット(最終アクセス 2011年1月31日)
外務省ホームページ<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>